

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社メガネトップ  
 コード番号 7541  
 (URL <http://www.meganetop.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤昌三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高柳正雄 TEL (054) 275-5000  
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 平成16年3月期の業績(平成15年9月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
平成16年3月期	12,078 <sup>百万円</sup> ( ) %	365 <sup>百万円</sup> ( ) %	450 <sup>百万円</sup> ( ) %
平成15年8月期	21,527 ( 1.6 )	770 ( 46.0 )	971 ( 41.1 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
平成16年3月期	225 <sup>百万円</sup> ( ) %	24 48 <sup>円 銭</sup>	24 46 <sup>円 銭</sup>	3.5 %	2.2 %	3.7 %
平成15年8月期	410 ( 49.1 )	46 47	46 47	6.6	4.9	4.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,188,643株 平成15年8月期 8,188,829株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成16年3月期は7ヶ月決算のため、対前期比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末			
平成16年3月期	7 <sup>円 銭</sup> 00	7 <sup>円 銭</sup> 00	57 <sup>百万円</sup>	28.6 %	0.9 %
平成15年8月期	12 00	6 00	98	23.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
平成16年3月期	20,002 <sup>百万円</sup>	6,571 <sup>百万円</sup>	32.9 %	799 <sup>円 銭</sup> 45
平成15年8月期	20,270	6,388	31.5	776 54

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,188,510株 15年8月期 8,188,690株  
 期末自己株式数 16年3月期 1,490株 15年8月期 1,310株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中 間	期 末
中間期	11,000 <sup>百万円</sup>	650 <sup>百万円</sup>	250 <sup>百万円</sup>	6 <sup>円 銭</sup> 00	— <sup>円 銭</sup>
通 期	22,000	1,150	500	—	6 00 12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	804,054		1,003,254		199,199
売掛金	344,885		364,084		19,199
商品	2,852,868		3,066,295		213,427
貯蔵品	30,012		18,711		11,301
前渡金	12,312		14,724		2,411
前払費用	260,858		256,956		3,901
関係会社短期貸付金			50,000		50,000
繰延税金資産	159,611		158,815		795
その他の流動資産	169,254		176,420		7,165
貸倒引当金	2,992		820		2,171
流動資産合計	4,630,866	23.2	5,108,442	25.2	477,576
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,428,904		4,381,854		47,050
構築物	903,009		959,568		56,558
機械及び装置	6,999		7,945		946
車両運搬具	15,305		4,663		10,642
工具器具及び備品	391,132		343,929		47,203
土地	2,317,990		2,025,233		292,756
建設仮勘定	26,428		18,117		8,311
有形固定資産合計	8,089,770	40.4	7,741,311	38.2	348,459
無形固定資産					
借地権	74,810		74,810		
電話加入権	32,155		32,155		
建設仮勘定	724,500		483,000		241,500
その他の無形固定資産	3,785		4,589		804
無形固定資産合計	835,251	4.2	594,555	2.9	240,695
投資その他の資産					
投資有価証券	195,960		134,725		61,234
関係会社株式	488,000		488,000		
出資金	6,632		6,632		
関係会社長期貸付金	700,000		900,000		200,000
長期前払費用	351,258		321,258		29,999
差入敷金保証金	4,477,359		4,586,270		108,910
保険積立金	161,415		155,703		5,711
繰延税金資産	62,834		230,300		167,465
その他の投資その他の資産	8,700		10,700		2,000
貸倒引当金	5,650		6,950		1,300
投資その他の資産合計	6,446,510	32.2	6,826,640	33.7	380,130
固定資産合計	15,371,533	76.8	15,162,507	74.8	209,025
資産合計	20,002,399	100.0	20,270,950	100.0	268,551

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	477,222		392,954		84,267
短 期 借 入 金	550,000		380,000		170,000
一年以内返済予定長期借入金	2,741,752		2,847,204		105,452
一年以内償還予定社債	115,000				115,000
未 払 金	586,735		597,865		11,129
未 払 費 用	162,444		149,071		13,373
未 払 法 人 税 等	158,191		506,931		348,740
未 払 事 業 所 税	3,423		5,131		1,708
未 払 消 費 税 等	124,044		115,499		8,544
前 受 金	217,739		248,496		30,756
預 り 金	29,848		26,185		3,662
前 受 収 益	25,186		14,258		10,927
賞 与 引 当 金	342,000		285,636		56,364
その他の流動負債	403		120		282
流 動 負 債 合 計	5,533,990	27.6	5,569,355	27.5	35,365
固 定 負 債					
社 債	1,085,000		300,000		785,000
長 期 借 入 金	5,979,488		6,995,850		1,016,362
退職給付引当金			523,457		523,457
長期設備未払金	523,265		370,458		152,807
預り敷金保証金	170,879		123,001		47,877
その他の固定負債	138,447				138,447
固 定 負 債 合 計	7,897,080	39.5	8,312,766	41.0	415,686
負 債 合 計	13,431,070	67.1	13,882,122	68.5	451,051
(資本の部)					
資 本 金	940,500	4.7	940,500	4.6	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,118,500		1,118,500		
資 本 剰 余 金 合 計	1,118,500	5.6	1,118,500	5.5	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	66,517		66,517		
任 意 積 立 金	4,000,000		3,600,000		400,000
当 期 未 処 分 利 益	408,088		661,729		253,641
利 益 剰 余 金 合 計	4,474,605	22.4	4,328,246	21.4	146,358
その他有価証券評価差額金	40,513	0.2	4,169	0.0	36,343
自 己 株 式	2,789	0.0	2,587	0.0	202
資 本 合 計	6,571,328	32.9	6,388,828	31.5	182,500
負 債 及 び 資 本 合 計	20,002,399	100.0	20,270,950	100.0	268,551

## 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)		前事業年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,078,409	100.0 %	21,527,355	100.0 %
売 上 原 価	3,372,011	27.9	5,793,101	26.9
売 上 総 利 益	8,706,398	72.1	15,734,254	73.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,341,067	69.1	14,963,854	69.5
<b>営 業 利 益</b>	365,330	3.0	770,399	3.6
営 業 外 収 益	251,470	2.1	362,056	1.7
受 取 利 息	23,699		44,883	
受 取 配 当 金	113		30,166	
受 取 賃 貸 料	166,371		182,115	
協 賛 金			49,282	
退 職 給 付 費 用 減 額 差 益	38,068			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23,216		55,608	
営 業 外 費 用	166,654	1.4	161,019	0.8
支 払 利 息	72,878		136,502	
社 債 利 息	4,130		6,300	
社 債 発 行 費	23,400			
賃 貸 収 入 原 価	63,721			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,523		18,217	
<b>経 常 利 益</b>	450,146	3.7	971,436	4.5
特 別 利 益	226,818	1.9	4,386	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			4,386	
固 定 資 産 売 却 益	1,372			
退 職 給 付 制 度 終 了 益	225,446			
特 別 損 失	150,571	1.2	66,680	0.3
固 定 資 産 除 却 損	72,627		60,656	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			1,102	
役 員 退 職 金	13,337		2,421	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			2,500	
商 品 廃 棄 損	64,606			
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	526,394	4.4	909,142	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	158,224	1.3	634,370	2.9
法 人 税 等 調 整 額	142,679	1.2	135,795	0.6
<b>当 期 純 利 益</b>	225,490	1.9	410,568	1.9
前 期 繰 越 利 益	182,597		294,136	
中 間 配 当 額			49,132	
合 併 に よ り 引 継 い だ 未 処 分 利 益			6,157	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	408,088		661,729	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 決算期末の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 …… 移動平均法に基づく原価法
  - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法によっております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	18年～44年						
構	築	物	5年～30年					
工	具	器	具	及	び	備	品	5年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法によっております。
    - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
    - 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - 支払時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
    - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - また、数理計算上の差異は、翌事業年度において全額損益処理することとしております。
    - なお、当社は、平成16年3月31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職給付引当金の全額を取り崩しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引
    - ヘッジ対象 …… 有利子負債
  - ヘッジ方針
    - 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
    - ヘッジの有効性評価の方法
      - 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

賃貸収入原価は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度は「その他の営業外費用」に15,434千円含まれております。

### 追加情報

当社は、平成16年3月31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して平成16年4月1日に確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として225,446千円計上しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

期別 項目	当事業年度 平成16年3月31日	前事業年度 平成15年8月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,983,067千円	3,682,459千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 1,597,216千円 土地 1,989,813千円 <hr/> 計 3,587,029千円  (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 一年以内返済予定 180,000千円 長期借入金 3,160,000千円 <hr/> 計 3,640,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 1,573,146千円 土地 1,989,813千円 <hr/> 計 3,562,960千円  (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 一年以内返済予定 180,000千円 長期借入金 3,340,000千円 <hr/> 計 3,820,000千円
3.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,325,818千円含まれております。
4.株式の状況	授權株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 8,190,000株	授權株式数 普通株式 16,800,000株 発行済株式総数 普通株式 8,190,000株
5.自己株式の保有数	普通株式 1,490株	普通株式 1,310株
6.偶発債務	保証債務 1,978,526千円	保証債務 1,463,797千円
7.配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が40,513千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が4,169千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

期 別 項 目	当 事 業 年 度 (自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		
1. 販売費及び一般管理費の内容	販売手数料	418,745千円	販売手数料	819,624千円
	広告宣伝費	855,327千円	広告宣伝費	1,622,569千円
	役員報酬	80,937千円	役員報酬	139,208千円
	給与・手当	2,513,268千円	給与・手当	4,257,528千円
	賞与引当金繰入額	342,000千円	賞与引当金繰入額	285,636千円
	福利厚生費	500,089千円	退職給付引当金繰入額	278,442千円
	賃借料	1,945,134千円	福利厚生費	1,000,173千円
	減価償却費	332,570千円	賃借料	3,368,300千円
	水道光熱費	275,674千円	減価償却費	566,856千円
		貸倒引当金繰入額	821千円	水道光熱費
2. 固定資産売却益の内容	車両運搬具	1,372千円	—————	
3. 固定資産除却損の内容	建築物	15,220千円	建築物	35,665千円
	構築物	5,548千円	構築物	1,213千円
	工具器具及び備品	1,622千円	工具器具及び備品	1,581千円
	差入敷金保証金	33,217千円	差入敷金保証金	8,666千円
	長期前払費用	5,821千円	長期前払費用	988千円
	店舗撤去費用	11,196千円	店舗撤去費用	12,540千円
	計	72,627千円	計	60,656千円

## (税効果会計関係)

期別 項目	当事業年度 平成16年3月31日	前事業年度 平成15年8月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	賞与引当金 135,910千円	賞与引当金 104,615千円
	減価償却超過額 16,234千円	減価償却超過額 18,759千円
	未払事業税 7,535千円	未払事業税 39,299千円
	未払社会保険料 14,804千円	未払社会保険料 12,790千円
	未払退職金 73,358千円	退職給付引当金 197,484千円
	建設協力金 20,553千円	建設協力金 16,204千円
	ゴルフ会員権評価損 12,618千円	ゴルフ会員権評価損 12,535千円
	その他 15,871千円	その他 18,016千円
	繰延税金資産合計 296,886千円	繰延税金資産合計 419,706千円
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	建設協力金 34,849千円	建設協力金 27,863千円
	その他 39,591千円	その他 2,726千円
	繰延税金負債合計 74,441千円	繰延税金負債合計 30,590千円
	繰延税金資産の純額 222,445千円	繰延税金資産の純額 389,115千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.1%	法定実効税率 41.1%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	住民税均等割 13.5%	住民税均等割 13.0%
	その他 1.6%	受取配当金益金不算入額 1.3%
		その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%
3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更について		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれたものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が930千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,039千円減少し、その他有価証券評価差額金が108千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ当期純利益は1,039千円減少しております。</p>

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)						前 事 業 年 度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	其 他 の 無 形 資 産	合 計		機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	其 他 の 無 形 資 産	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取 得 価 額 相 当 額	139,084	24,452	3,924,826	90,712	4,179,076	取 得 価 額 相 当 額	139,084	24,452	4,132,906	90,712	4,387,157
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	79,201	20,183	2,258,705	63,029	2,421,119	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	65,678	17,330	2,098,631	52,446	2,234,087
期 末 残 高 相 当 額	59,883	4,269	1,666,120	27,682	1,757,957	期 末 残 高 相 当 額	73,405	7,122	2,034,275	38,265	2,153,069
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 747,089千円						1年以内 832,338千円					
1年超 1,046,346千円						1年超 1,358,931千円					
合 計 1,793,436千円						合 計 2,191,270千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 529,627千円						支払リース料 914,583千円					
減価償却費相当額 506,275千円						減価償却費相当額 870,874千円					
支払利息相当額 22,069千円						支払利息相当額 46,831千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					
オペレーティング・リース取引に係る注記						オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 6,127千円						1年以内 5,953千円					
1年超 69,786千円						1年超 73,432千円					
合 計 75,913千円						合 計 79,386千円					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)及び当事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月期)	前 事 業 年 度 (平成15年8月期)	前 期 比 増 減 ( は減少)
当 期 未 処 分 利 益	408,088	661,729	253,641
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	57,319	49,132	8,187
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	25,000 ( 960)	30,000 ( 1,080)	5,000 ( 120)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	200,000	400,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	125,768	182,597	56,828

## 役員の変動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

平成16年 6月29日予定付

新任監査役候補

非常勤監査役  
(社外監査役)

鈴木武男

(現 鈴木武男税理士事務所 税理士)

退任予定取締役

取締役

前島淳一

(現 取締役管理本部長)

取締役

小池洵

(現 FC事業本部部长  
兼お客様相談室長)

退任予定監査役

非常勤監査役  
(社外監査役)

高橋俊夫

### 3. 役員の出当の変更

平成16年4月1日付

専務取締役

FC事業本部長

館岡金美

取締役

FC事業本部部长  
兼お客様相談室長

小池洵

取締役

グループ経営戦略室長  
兼新規事業準備室長

山本康之

以上